業務収入	316,164,144
その他の収入	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	37,150,942
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	－1,896,389,000
有価証券の償還等による収入	1,900,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,611,000
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
Ⅳ．資金増加額	40,761,942
Ⅴ．資金期首残高	97,227,992
Ⅵ．資金期末残高	137,989,934

第二号勘定行政サービス実施コスト計算書

（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
損益計算書上の費用			
基金事業費	185,183,405		
第一号勘定への繰入	50,000,000		
一般管理費	27,546,114		
災害義援金	2,331,779	265,061,298	
（控除）自己収入等			
基金運用収入	－306,724,094	－306,724,094	
業務費用合計			－41,662,796
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			3,047,209
Ⅲ　行政サービス実施コスト			－38,615,587

重要な会計方針［第二号勘定］

平成23事業年度より改訂後の「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会　財政制度等審議会　財政制度分科会　法制・公会計部会　平成23年６月28日改訂）」及び改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（総務省行政管理局　財務省主計局　日本公認会計士協会　平成24年３月最終改訂）を適用しております。

１．引当金の計上基準

⑴　助成事業引当金

交付決定した助成金のうち翌年度支出予定額を計上しております。

⑵　賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるために、支給見込額に基づき計上しております。

⑶　退職給付引当金

役職員の退職給付の支払いに充てるため、内規に基づき、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額を計上しております。

２．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

３．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項［第二号勘定］

［貸借対照表関係］

Ⅰ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、独立行政法人日本万国博覧会記念機構債権管理・回収マニュアル等に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、特別の法律により法人の発行する債券及びＡ格以上の社債のみを購入しており、株式等は保有しておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	137,989,934	137,989,934	—
⑵　未収金	318,649	318,649	—
⑶　有価証券及び投資有価証券	19,017,020,804	20,229,750,000	1,212,729,196
⑷　未払金	(90,204,851)	(90,204,851)	(—)

（注１）　負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（注２）　金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

⑴　現金及び預金、⑵　未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収金計上額318,649円は、第１号勘定との内部取引により発生したものであり、法人単位では相殺した額を計上しております。

⑶　有価証券及び投資有価証券

これらの時価については取引金融機関から提示された価格によっております。

⑷　未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未払金計上額のうち87,284,940円は、第１号勘定との内部取引により発生したものであり、法人単位では相殺した額を計上しております。